

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

①年齢層別人口動態

		総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	平成22年	13,589	6,641	6,948	2,001	1,027	974	1,364	669	695	2,316	1,157	1,159	4,099	2,179	1,920	3,809	1,609	2,200
	平成27年	12,913	6,311	6,602	1,891	956	935	1,022	513	509	2,214	1,090	1,124	3,731	1,999	1,732	4,055	1,753	2,302
	令和2年	11,858	5,800	6,058	1,607	804	803	929	477	452	1,858	909	949	3,139	1,640	1,499	4,325	1,970	2,355
構成比 (%)	平成22年	100.0	48.9	51.1	15.1	7.9	7.2	10.6	5.1	5.5	16.0	8.2	7.8	30.8	16.4	14.3	27.5	11.2	16.3
	平成27年	100.0	48.9	51.1	14.6	7.4	7.2	7.9	4.0	3.9	17.1	8.4	8.7	28.9	15.5	13.4	31.4	13.6	17.8
	令和2年	100.0	48.9	51.1	13.6	6.8	6.8	7.8	4.0	3.8	15.7	7.7	8.0	26.5	13.8	12.6	36.5	16.6	19.9

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の()内には各年次の比率を記入する。
 4. 四捨五入の関係で計があわない場合がある。

②産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業	第3次産業	分類不能
			農業	林業	漁業	小計			
実数 (人)	平成22年	6,675	657	91	134	882	996	4,779	18
	平成27年	6,485	563	90	118	771	995	4,712	7
	令和2年	6,125	529	81	105	715	965	4,439	6
構成比 (%)	平成22年	100.0	9.8	1.4	2.0	13.2	14.9	71.6	0.3
	平成27年	100.0	8.7	1.4	1.8	11.9	15.3	72.7	0.1
	令和2年	100.0	8.6	1.3	1.7	11.7	15.8	72.5	0.1

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕地面積				林野面積			その他面積
			計	田	畑	樹園地	計	森林	原野	
実数 (ha)	平成22年	54,100	634	66	180	388	48,602	48,602		4,864
	平成27年	54,048	631	48	217	366	47,786	47,786		5,631
	令和2年	54,048	602	25	223	354	48,377	48,377		5,069
構成比 (%)		100.0	1.1	0.0	0.4	0.7	89.5	89.5	0.0	9.4

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。
 3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
 4. 世界農林業センサスにおける「森林以外(野草地)」は「原野」として取扱うこととする。
 5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
平成2年	57	21	1			24	11
平成12年	0						
平成22年	142	9			4	1	128

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

①保有者形態別森林面積

所有形態	総面積		立木地			その他	人工林率 (B/A)	
	面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林			
総数	48,576	100.0	47,395	10,906	36,489	1,181	22.5	
国有林	38,294	78.8	37,113	8,192	28,921	1,181	21.4	
公有林	計	2,728	5.6	2,728	427	2,301	0	15.7
	都道府県有林	416	0.9	416	2	414		0.5
	市町村有林	2,312	4.8	2,312	425	1,887		18.4
	財産区有林	0	0.0	0				0.0
私有林	7,554	15.6	7,554	2,287	5,267		30.3	

- (注) 1. 国有林については、森林管理局の資料により、私有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

②在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者面積	不在(市町村)者面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	昭和55年	8,606	8,309	297	71	226
	平成2年	8,757	8,398	359	89	270
	平成12年	8,700	7,672	1,028	170	858
構成比 (%)	昭和55年	100.0	96.5	3.5	0.8	2.6
	平成2年	100.0	95.9	4.1	1.0	3.1
	平成12年	100.0	88.2	11.8	2.0	9.9

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

③民有林の齢級別面積

単位 面積：h a

区分	齢級別	総 数	齢 級										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
民有林		8,767	8	7	4	14	35	101	190	175	867	680	6,686
人工林計		2,714	8	4	0	0	1	12	22	75	226	438	1,927
主要樹別面積													
	スギ	2,427	8	3	0		1	12	17	68	213	437	1,667
	ヒノキ	2											2
	マツ	258		1					4				254
	クスギ	21		0			0			7	13	1	
	その他	6							1		0		5
天然林		6,053		3	4	14	34	89	168	100	641	242	4,759
(備考)													

- (注) 1. 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として記入する。
2. 四捨五入の関係で計があわない場合がある。

④保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数		
1～3ha	199	10～50ha	6
3～5ha	45	50～ha	1
5～10ha	13		
		総 数	264

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区 分	路線数	延長(km)	備 考
基幹路網(民有林)	30	87.7	
うち林業専用道			

(注) 基幹路網は、既設の林道及び林業専用道について計上するとともに、そのうち林業専用道の内訳についても記載する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、車両の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、林業専用道として計上することができる。

(イ) 細部路網の現況

区 分	路線数	延長(km)	備 考
森林作業道(民有林)	3	1.0	

(注) 細部路網は、森林作業道について計上する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、林業機械の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、森林作業道として計上することができる。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
該当なし		

- (注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

①産業別総生産額 (単位：百万円)

総生産額 (A)		42,143
内 訳	第1次産業	1,148
	うち林業 (B)	188
	第2次産業	8,909
	うち木材・木製品製造業 (C)	—
第3次産業	32,077	
B + C / A		—

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。

②製造業の事務所数、従業者数、現金給与総額

	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)
全製造業 (A)	24	431	149,638
うち木材・木製品製造業 (B)	3	15	—
B / A	12.50 %	3.48 %	— %

- (注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。
2. 製造業には、林業が含まれない。
3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況 (令和2年12月1日現在)

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
		うち 作業員数		
森林組合	1	11	5	(名称：屋久島森林組合)
生産森林組合				
素材生産業	13	51	45	
製材業	3	15	10	
合計	17	77	60	

(8) 林業機械等設置状況

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機	10			10			
モノケーブル	0						ジグザグ集材施設
リモコンウインチ	0						無線操縦による木寄機
自走式搬器	4		1	3			リモコン操作による巻き上げ搬器
運材車	7		2	5			林内作業車
ホイールトラクタ	0						主として索引式集材用
動力枝打機	0						自動木登式
トラック	5		1	4			主として運材用のトラック
グラップルクレーン	0						グラップル式のクレーン
計	26		4	22			
(高性能機械)	0						
フェラーバンチャー	0						伐倒, 木揃用の自走式
スキッダ	0						索引式集材車両
プロセッサ・グラップルソー	2		1	1			枝払, 玉切, 集積用自走機
ハーベスター	2			2			伐倒, 枝払, 玉切, 集積用自走機
フォワーダ	5		1	4			積載式集材車両
スイングヤーダ	2			2			
ザウルスロボ	2			2			
タワーヤーダ	0						タワー付き集材機

- (注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。
2. 単位は, 林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材	チップ	苗木
生産量	6,142 m ³	8587 m ³	— 千本
生産額(百万円)	47	39	

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。
2. その他の品目があれば, 欄を設けて記入する。

(10) その他必要なもの